

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間 自 2018年10月1日
(2018年度第3四半期) 至 2018年12月31日

株式会社 リコー

E02275

2018年度第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	8
(6) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2 【その他】	32
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	33

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 山下 良 則

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松 石 秀 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員・CFO 松 石 秀 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 前第3四半期 連結累計期間	第119期 当第3四半期 連結累計期間	第118期 前連結会計年度
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,516,200 (517,363)	1,489,451 (501,195)	2,063,363
税引前四半期(当期)利益又は 損失(△) (百万円)	43,165	76,897	△124,182
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	17,335 (12,808)	50,633 (14,588)	△135,372
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益又は損失(△) (百万円)	62,969	41,704	△118,072
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	1,090,610	944,016	909,565
資産合計 (百万円)	2,845,381	2,662,032	2,641,030
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,504.55	1,302.33	1,254.79
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益又は 損失(△) (円) (第3四半期連結会計期間)	23.91 (17.67)	69.85 (20.13)	△186.75
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.33	35.46	34.44
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,310	36,634	110,288
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△40,615	△5,815	△81,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	32,037	9,617	6,407
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	161,547	201,290	160,568

- (注) 1 当社は、国際会計基準(IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社及び関係会社では、オフィスプリンティング、オフィスサービス、商用印刷、産業印刷、サーマル及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

第19次中期経営計画の二年目となる当連結会計年度は、成長戦略「リコー挑戦」を大きく前進させる一年として、オフィスプリンティング事業の収益力強化とともに、新たな柱となる事業の拡大に取り組んでおります。また、全員参加による業務プロセス改革や事業選別の徹底をさらに進めるなど、盤石な企業体質を築くための取り組みを継続、強化しております。

当第3四半期連結累計期間は、成長分野と位置づけるオフィスサービス分野が引き続き堅調に売上高を伸ばしました。一方で、オフィスプリンティング分野は、戦略的に推し進める採算重視販売による商談の絞込みや新製品投入前の在庫調整の影響等により減収となりました。加えて半導体・ロジスティクス事業子会社の株式譲渡に伴う連結子会社から持分法適用会社への移行、及びリコーインドを連結の範囲から除外したことによる売上高の減少もありました。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、14,894億円と前第3四半期連結累計期間に比べ1.8%の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが111.19円（前第3四半期連結累計期間に比べ0.53円の円高）、対ユーロが129.54円（同1.04円の円安）となりました。なお、為替変動と上記連結子会社から持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響を除いた試算では、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ0.7%の増加となります。

なお、国内売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1.5%の増加となりました。海外売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3.8%の減少となり、為替変動による影響を除いた試算では、3.7%の減少となりました。

売上総利益は、オフィスプリンティング分野の売上高減少と、上記連結子会社から持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ3.2%減少し5,750億円となりました。

販売費及び一般管理費は、成長事業のための投資などを行う一方、社員一丸となって進める構造改革の成果等により、前第3四半期連結累計期間に比べ7.0%減少し5,189億円となりました。

その他の収益は、主に、リコーロジスティクス株式の譲渡益等を計上したことにより、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に増加しました。

その結果、営業利益では、採算性を重視した販売による商談絞込みや上記連結子会社から持分法適用会社への移行及び連結除外に伴う売上高・売上総利益の減少を、成長事業の利益拡大と、構造改革活動による売上原価低減や販売費及び一般管理費の削減等が上回り、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ64.8%増加し791億円となりました。

金融損益は、支払利息及び為替差損の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ、損失が減少しました。

税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比べ78.1%増加し768億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ192.1%増加し506億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ31.9%減少し460億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィス プリンティング 分野	売上高	849,247	100.0	809,213	100.0	△40,034	△4.7
	営業損益	88,581	10.4	90,248	11.2	1,667	1.9
オフィス サービス 分野	売上高	317,583	100.0	348,835	100.0	31,252	9.8
	営業損益	△3,007	△0.9	9,412	2.7	12,419	—
商用印刷分野	売上高	137,797	100.0	135,147	100.0	△2,650	△1.9
	営業損益	19,998	14.5	20,236	15.0	238	1.2
産業印刷分野	売上高	13,429	100.0	15,614	100.0	2,185	16.3
	営業損益	△1,778	△13.2	△2,999	△19.2	△1,221	—
サーマル分野	売上高	46,292	100.0	50,608	100.0	4,316	9.3
	営業損益	4,640	10.0	2,638	5.2	△2,002	△43.1
その他分野	売上高	203,569	100.0	165,170	100.0	△38,399	△18.9
	外部顧客向け	151,852		130,034		△21,818	△14.4
	セグメント間	51,717		35,136		△16,581	△32.1
	営業損益	5,705	2.8	17,063	10.3	11,358	199.1

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		増減	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
ファイナンス事業	売上高	109,234	100.0	115,402	100.0	6,168	5.6
	営業損益	23,389	21.4	24,067	20.9	678	2.9

オフィスプリンティング分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ4.7%減少し8,092億円となりました。第19次中期経営計画で推し進める採算重視販売による商談絞り込み等により、海外を中心にハードウェア、関連消耗品等の売上高が減少し、それに伴い売上総利益が減少しました。販売費及び一般管理費は構造改革の効果等により大幅に減少し、結果として、オフィスプリンティング分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1.9%増加し902億円となりました。

オフィスサービス分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9.8%増加し3,488億円となりました。国内・米州で業種業務ソリューションやITサービスなどが伸長しました。結果として、オフィスサービス分野全体の営業利益は94億円となりました。(前第3四半期連結累計期間 営業利益 30億円(損失))

商用印刷分野の売上高は、当第3四半期連結累計期間が製品サイクルの端境期にあたること等によりハードウェアの販売が減少し、前第3四半期連結累計期間に比べ1.9%減少の1,351億円となりました。一方で、前連結会計年度末から投入した新製品の拡販が進展し、当第3四半期会計期間よりハードウェアの販売が増加に転じました。これによる収益性の改善等もあり、商用印刷分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ1.2%増加し202億円となりました。

産業印刷分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ16.3%増加し156億円となりました。一方で、主力のインクジェットヘッドが米中貿易摩擦の影響などにより中国市場で販売鈍化したこと、先行投資による経費の増加等もあり、結果として、産業印刷分野全体の営業利益は29億円(損失)となりました。(前第3四半期連結累計期間 営業利益 17億円(損失))

サーマル分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9.3%増加し506億円となりました。国内外共に売上が堅調に推移しました。一方で、原材料費高騰の影響等による営業費用の増加により、サーマル分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ43.1%減少し26億円となりました。

その他分野の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ14.4%減少し1,300億円となりました。半導体及びロジスティクス子会社の持分法適用に伴い売上が減少しました。一方で、リコーロジスティクス株式の譲渡益を計上したことにより、結果として、その他分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ199.1%増加し170億円となりました。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2017年4月1日 至 2017年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2018年4月1日 至 2018年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	579,205	38.2	587,705	39.5	8,500	1.5
米州	431,905	28.5	420,364	28.2	△11,541	△2.7
欧州・中東・アフリカ	348,024	23.0	340,727	22.9	△7,297	△2.1
その他	157,066	10.3	140,655	9.4	△16,411	△10.4
海外	936,995	61.8	901,746	60.5	△35,249	△3.8
合計	1,516,200	100.0	1,489,451	100.0	△26,749	△1.8

日本

国内売上高については、国内経済が緩やかな回復基調が続いている中、企業の働き方改革推進などに伴うIT機器需要拡大に加えて、Windows10への移行需要の拡大などによって、PC・サーバーなどのIT機器や業種業務ソリューション・サービスなどの売上が拡大するなど、オフィスサービス分野を中心に堅調に推移しました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ1.5%増加し5,877億円となりました。

米州

米州では緩やかな経済成長が続いております。そのような状況の中、ドキュメント関連サービスを中心にオフィスサービス分野が増収となったことに加えて、成長分野である産業印刷分野、サーマル分野が増収となりました。一方で、採算性重視の販売展開、新製品投入前の在庫調整等によりオフィスプリンティング分野は減収となりました。結果として、米州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.7%減少し4,203億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済はBrexitや主要各国の政局や財政リスクへの懸念等により先行きの不透明感が強まりつつあります。そのような状況の中、ITサービスを中心にオフィスサービス分野が増収となったことに加えて、成長分野である産業印刷分野、サーマル分野が増収となりました。一方で、米州と同様に採算性重視の販売展開、新製品投入前の在庫調整等によりオフィスプリンティング分野は減収となりました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.1%減少し3,407億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国では米中貿易摩擦の影響が不安視されますが、他の新興国においては持ち直しの動きが見られます。そのような状況の中、新製品投入前の在庫調整等によりオフィスプリンティング分野が減収となったことに加えて、リコーインドの連結除外影響等によりオフィスサービス分野が減収となりました。結果として、その他地域の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ10.4%減少し1,406億円となりました。

財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部では、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式の売却によりその他の投資が減少した一方、現金及び現金同等物や棚卸資産が前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて 210億円増加し 26,620億円となりました。

負債の部では、社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が減少しました。結果として、負債合計は前連結会計年度末に比べ 191億円減少し 16,331億円となりました。

資本の部では、主に会計方針の変更による累積的影響や四半期利益等により利益剰余金が増加しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ 401億円増加し 10,289億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、棚卸資産の増加等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ 36億円減少し 366億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、有価証券の売却等により支出が減少し、前第3四半期連結累計期間に比べ 348億円減少し 58億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、借入債務による調達額の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 224億円減少し 96億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 407億円増加し 2,012億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（12,404百万円）を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は 80,367百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	—	7,449,120	—	135,364	—	180,804

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 20,044,700	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,131,700	7,241,317	同上
単元未満株式	普通株式 735,678	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,317	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己保有株式が74株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リコー	東京都大田区中馬込 一丁目3番6号	20,044,700	—	20,044,700	2.69
計	—	20,044,700	—	20,044,700	2.69

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		160,568	201,290
定期預金		68	106
営業債権及びその他の債権		589,741	584,977
その他の金融資産		291,144	296,458
棚卸資産		180,484	218,236
その他の投資		55,921	—
その他の流動資産		50,052	41,965
流動資産合計		1,327,978	1,343,032
非流動資産			
有形固定資産		250,005	245,073
のれん及び無形資産		217,130	217,912
その他の金融資産		689,629	687,967
持分法で会計処理されている投資		3,703	12,625
その他の投資		26,985	25,116
その他の非流動資産		36,806	40,582
繰延税金資産		88,794	89,725
非流動資産合計		1,313,052	1,319,000
資産合計		2,641,030	2,662,032

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	6	223,194	303,241
営業債務及びその他の債務		300,724	283,237
その他の金融負債		453	419
未払法人所得税		17,871	11,155
引当金		12,235	15,170
その他の流動負債		234,045	227,512
流動負債合計		788,522	840,734
非流動負債			
社債及び借入金	6	658,707	598,759
その他の金融負債		3,788	4,452
退職給付に係る負債		104,998	98,746
引当金		12,709	6,740
その他の非流動負債		80,174	78,705
繰延税金負債		3,377	4,991
非流動負債合計		863,753	792,393
負債合計		1,652,275	1,633,127
資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,463	186,122
自己株式		△37,329	△37,391
その他の資本の構成要素		114,954	77,553
利益剰余金		510,113	582,368
親会社の所有者に帰属する持分合計		909,565	944,016
非支配持分		79,190	84,889
資本合計		988,755	1,028,905
負債及び資本合計		2,641,030	2,662,032

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)	比率 (%)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	1, 516, 200	100.0	1, 489, 451	100.0
売上原価		922, 256		914, 382	
売上総利益		593, 944	39.2	575, 069	38.6
販売費及び一般管理費	9	558, 184		518, 954	
その他の収益		12, 274		23, 064	
営業利益		48, 034	3.2	79, 179	5.3
金融収益		2, 866		2, 346	
金融費用		7, 786		5, 135	
持分法による投資損益		51		507	
税引前四半期利益		43, 165	2.8	76, 897	5.2
法人所得税費用		21, 367		21, 889	
四半期利益		21, 798	1.4	55, 008	3.7
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		17, 335	1.1	50, 633	3.4
非支配持分		4, 463		4, 375	

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11		
基本的		23.91 円	69.85 円
希薄化後		— 円	— 円

(注) その他の収益には固定資産売却益・リコーロジスティクス株式譲渡益等が含まれております。

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)	比率 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) (百万円)	比率 (%)
売上高	4, 5	517, 363	100.0	501, 195	100.0
売上原価		313, 847		310, 019	
売上総利益		203, 516	39.3	191, 176	38.1
販売費及び一般管理費	9	181, 425		164, 669	
その他の収益		3, 928		664	
営業利益		26, 019	5.0	27, 171	5.4
金融収益		963		365	
金融費用		1, 606		993	
持分法による投資損益		17		277	
税引前四半期利益		25, 393	4.9	26, 820	5.4
法人所得税費用		10, 971		10, 592	
四半期利益		14, 422	2.8	16, 228	3.2
四半期利益の帰属先：					
親会社の所有者		12, 808	2.5	14, 588	2.9
非支配持分		1, 614		1, 640	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	11		
基本的		17.67 円	20.13 円
希薄化後		— 円	— 円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
四半期利益		21,798	55,008
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△3,344	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		10,396	△3,067
純損益に振り替えられることのない項目合計		7,052	△3,067
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		225	52
在外営業活動体の換算差額		38,535	△5,979
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		38,760	△5,927
その他の包括利益(△損失)合計		45,812	△8,994
四半期包括利益		67,610	46,014
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		62,969	41,704
非支配持分		4,641	4,310

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) (百万円)
四半期利益		14,422	16,228
その他の包括利益(△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△3,344	—
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		7,940	△3,121
純損益に振り替えられることのない項目合計		4,596	△3,121
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		89	△215
在外営業活動体の換算差額		5,433	△22,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		5,522	△22,641
その他の包括利益(△損失)合計		10,118	△25,762
四半期包括利益(△損失)		24,540	△9,534
四半期包括利益の帰属先:(△損失)			
親会社の所有者		22,754	△11,021
非支配持分		1,786	1,487

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2017年4月1日残高		135,364	186,423	△37,318	—	34,330	73
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△3,344	10,190	156
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	△3,344	10,190	156
自己株式の取得及び売却				△7			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	7		40		3,344		
非支配株主との資本取引							
所有者との取引等合計		—	40	△7	3,344	—	—
2017年12月31日残高		135,364	186,463	△37,325	—	44,520	229
2018年4月1日残高		135,364	186,463	△37,329	—	51,581	△13,261
会計方針の変更による 累積的影響額	3					△41,149	13,293
会計方針の変更を反映した 当期首残高		135,364	186,463	△37,329	—	10,432	32
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					—	△2,969	29
四半期包括利益 (△損失)		—	—	—	—	△2,969	29
自己株式の取得及び売却				△7			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	7		△341			△616	
非支配株主との資本取引							
その他				△55			
所有者との取引等合計		—	△341	△62	—	△616	—
2018年12月31日残高		135,364	186,122	△37,391	—	6,847	61

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素 合計 (百万円)				
2017年4月1日残高		65,791	100,194	657,443	1,042,106	74,771	1,116,877
四半期利益	7			17,335	17,335	4,463	21,798
その他の包括利益(△損失)		38,632	45,634		45,634	178	45,812
四半期包括利益(△損失)		38,632	45,634	17,335	62,969	4,641	67,610
自己株式の取得及び売却					△7		△7
配当金				△14,498	△14,498	△954	△15,452
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				3,344	△3,344	—	—
非支配株主との資本取引					40	△216	△176
所有者との取引等合計		—	3,344	△17,842	△14,465	△1,170	△15,635
2017年12月31日残高		104,423	149,172	656,936	1,090,610	78,242	1,168,852
2018年4月1日残高		76,634	114,954	510,113	909,565	79,190	988,755
会計方針の変更による 累積的影響額	3		△27,856	33,691	5,835		5,835
会計方針の変更を反映した 当期首残高		76,634	87,098	543,804	915,400	79,190	994,590
四半期利益	7			50,633	50,633	4,375	55,008
その他の包括利益(△損失)		△5,989	△8,929		△8,929	△65	△8,994
四半期包括利益(△損失)		△5,989	△8,929	50,633	41,704	4,310	46,014
自己株式の取得及び売却					△7		△7
配当金				△12,685	△12,685	△1,101	△13,786
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△616	616	—	—
非支配株主との資本取引						△341	2,490
その他					△55	△55	
所有者との取引等合計		—	△616	△12,069	△13,088	1,389	△11,699
2018年12月31日残高		70,645	77,553	582,368	944,016	84,889	1,028,905

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		21,798	55,008
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		81,520	71,333
その他の収益		△12,274	△23,064
持分法による投資損益		△51	△507
金融収益及び金融費用		4,920	2,789
法人所得税費用		21,367	21,889
営業債権及びその他の債権の減少		9,038	15,136
棚卸資産の増加		△5,079	△40,744
リース債権の増加		△11,645	△1,665
営業債務及びその他の債務の減少		△27,212	△12,908
退職給付に係る負債の減少		△5,349	△4,691
その他(純額)		10,596	△18,634
利息及び配当金の受取額		2,705	1,957
利息の支払額		△4,957	△3,698
法人所得税の支払額		△45,067	△25,567
営業活動による純増額		40,310	36,634
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		18,136	9,329
有形固定資産の取得		△46,137	△50,472
無形資産の売却		5,652	919
無形資産の取得		△21,564	△19,736
有価証券の取得		△1,005	△7,914
有価証券の売却		186	63,154
定期預金の増減(純額)		8,564	448
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△458	△5,080
子会社の支配喪失による増減	10	—	10,223
その他		△3,989	△6,686
投資活動による純減額		△40,615	△5,815
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		42,428	△12,112
長期借入債務による調達		97,681	62,627
長期借入債務の返済		△85,722	△59,254
社債発行による調達	6	43,285	40,000
社債の償還	6	△50,000	△10,000
支払配当金	7	△14,498	△12,685
自己株式の取得		△7	△7
連結範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	10	—	3,006
その他		△1,130	△1,958
財務活動による純増額		32,037	9,617
IV 換算レートの変動に伴う影響額		3,386	286
V 現金及び現金同等物の純増減額		35,118	40,722
VI 現金及び現金同等物の期首残高		126,429	160,568
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		161,547	201,290

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、サービス、ソリューション商品等のオフィスプリンティング分野、パソコン、サーバー、ネットワーク関連サービス等のオフィスサービス分野、カットシートPP（プロダクションプリンター）等の商用印刷分野、インクジェットヘッド等の産業印刷分野、サーマルメディア等のサーマル分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメントに記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準書を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に係る改訂、金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識の会計処理に使用する単一のフレームワークの提示

①IFRS第9号「金融商品」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、従前の会計基準において売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品は原則、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益で表示するという取消不能な選択をしている一方、売却可能金融資産として分類していた資本性金融商品の一部を、純損益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品として分類しております。この結果、期首時点でその他の資本の構成要素から利益剰余金へ27,856百万円振り替えております。この変更により、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の四半期利益が27,856百万円減少しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品については、公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、公正価値が著しく下落した場合、または認識を中止した場合にはその他の包括利益の累計額を利益剰余金に振り替えます。

また、金融資産について予想信用損失モデルに基づき減損を認識することとしております。この結果、期首時点で

利益剰余金が 661百万円増加しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

②IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用

当社グループは、2018年4月1日よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループでは、顧客との契約獲得のための増分コストを資産として認識し、売上収益の認識に合わせて償却することとしております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、期首時点で利益剰余金が 5,174百万円増加しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

また、本基準の適用に伴い、事業セグメントとの関係が理解できるように分解した収益の開示が必要となるため、売上高について注記5 売上高に記載のとおり、開示内容を変更しております。そのため、従来行っていた「製品」「アフターセールス及びレンタル」「その他」に分類した売上高及び売上原価の開示を廃止しております。

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、オフィスプリンティング分野、オフィスサービス分野、商用印刷分野、産業印刷分野、サーマル分野、その他分野で構成されております。

事業の種類別セグメントの内容は以下のとおりです。

セグメント	製品・サービス
オフィスプリンティング分野	MFP（マルチファンクションプリンター）・複写機・プリンター・印刷機・広幅機・FAX・スキャナ等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
オフィスサービス分野	パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器、関連サービス・サポート・ソフトウェア、ドキュメント関連サービス・ソリューション等
商用印刷分野	カットシートPP（プロダクションプリンター）・連帳PP等機器、関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等
産業印刷分野	インクジェットヘッド・作像システム・産業プリンター等
サーマル分野	サーマルメディア等
その他分野	産業用光学部品・モジュール、電装ユニット、精密機器部品、デジタルカメラ、3Dプリント、環境、ヘルスケア、金融サービス等

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	849,247	809,213
オフィスサービス分野	317,583	348,835
商用印刷分野	137,797	135,147
産業印刷分野	13,429	15,614
サーマル分野	46,292	50,608
その他分野	203,569	165,170
セグメント間取引	△51,717	△35,136
合計	1,516,200	1,489,451
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	88,581	90,248
オフィスサービス分野	△3,007	9,412
商用印刷分野	19,998	20,236
産業印刷分野	△1,778	△2,999
サーマル分野	4,640	2,638
その他分野	5,705	17,063
合計	114,139	136,598
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△66,105	△57,419
金融収益	2,866	2,346
金融費用	△7,786	△5,135
持分法による投資損益	51	507
税引前四半期利益	43,165	76,897

	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
オフィスプリンティング分野	289,877	270,636
オフィスサービス分野	105,506	117,468
商用印刷分野	47,213	48,634
産業印刷分野	4,534	5,828
サーマル分野	16,874	17,538
その他分野	70,678	48,085
セグメント間取引	△17,319	△6,994
合計	517,363	501,195
セグメント損益：		
オフィスプリンティング分野	37,861	33,009
オフィスサービス分野	△467	3,189
商用印刷分野	8,549	9,046
産業印刷分野	△795	△979
サーマル分野	1,759	885
その他分野	3,600	1,268
合計	50,507	46,418
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△24,488	△19,247
金融収益	963	365
金融費用	△1,606	△993
持分法による投資損益	17	277
税引前四半期利益	25,393	26,820

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	579,205	587,705
米州	431,905	420,364
欧州・中東・アフリカ	348,024	340,727
その他地域	157,066	140,655
合計	1,516,200	1,489,451
上記米州のうち米国	359,283	346,756
	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	194,089	192,610
米州	143,843	141,879
欧州・中東・アフリカ	123,866	117,374
その他地域	55,565	49,332
合計	517,363	501,195
上記米州のうち米国	119,323	117,566

5 売上高

当社グループは、注記4 事業セグメントに記載のとおり、「オフィスプリンティング分野」、「オフィスサービス分野」、「商用印刷分野」、「産業印刷分野」、「サーマル分野」、「その他分野」の6つを報告セグメントとしております。また、売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域別に分解しております。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関係は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	262,055	260,671	233,682	92,839	849,247
オフィスサービス分野	166,520	78,164	56,130	16,769	317,583
商用印刷分野	18,076	72,592	37,703	9,426	137,797
産業印刷分野	2,104	3,799	2,630	4,896	13,429
サーマル分野	10,028	13,934	12,116	10,214	46,292
その他分野	120,422	2,745	5,763	22,922	151,852
合計	579,205	431,905	348,024	157,066	1,516,200

当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	255,679	245,167	222,956	85,411	809,213
オフィスサービス分野	192,076	83,655	59,465	13,639	348,835
商用印刷分野	19,462	70,052	36,627	9,006	135,147
産業印刷分野	2,023	4,539	4,014	5,038	15,614
サーマル分野	10,492	14,713	13,296	12,107	50,608
その他分野	107,973	2,238	4,369	15,454	130,034
合計	587,705	420,364	340,727	140,655	1,489,451

前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	89,706	85,474	83,219	31,478	289,877
オフィスサービス分野	51,307	26,961	20,380	6,858	105,506
商用印刷分野	6,003	24,553	13,208	3,449	47,213
産業印刷分野	638	1,240	878	1,778	4,534
サーマル分野	3,677	4,598	4,239	4,360	16,874
その他分野	42,758	1,017	1,942	7,642	53,359
合計	194,089	143,843	123,866	55,565	517,363

当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	その他地域 (百万円)	合計 (百万円)
オフィスプリンティング分野	85,605	80,730	75,677	28,624	270,636
オフィスサービス分野	62,497	28,303	21,555	5,113	117,468
商用印刷分野	6,644	25,571	12,957	3,462	48,634
産業印刷分野	452	1,652	1,279	2,445	5,828
サーマル分野	3,814	4,933	4,434	4,357	17,538
その他分野	33,598	690	1,472	5,331	41,091
合計	192,610	141,879	117,374	49,332	501,195

(注) 1 セグメント間の内部売上収益を除いた金額を表示しております。

2 売上高にはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に従い会計処理している売上に加え、IAS第17号「リース」に従い会計処理している製品のリース収益等が含まれております。

6 社債

前第3四半期連結累計期間において、普通社債 15,000百万円（年利 0.05%、償還期限2020年7月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.16%、償還期限2022年7月）、普通社債 5,000百万円（年利 0.35%、償還期限2027年7月）及びユーロ建普通社債 100百万ユーロ（13,494百万円）（年利 0.35%、償還期限2020年7月）を発行しております。また、前第3四半期連結累計期間において、普通社債 20,000百万円（年利 0.88%、償還期限2017年6月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.15%、償還期限2017年7月）及び普通社債 20,000百万円（年利 0.35%、償還期限2017年11月）を償還しております。

当第3四半期連結累計期間において、普通社債 10,000百万円（年利 0.05%、償還期限2021年9月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.19%、償還期限2023年9月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.20%、償還期限2023年12月）、普通社債 10,000百万円（年利 0.46%、償還期限2028年12月）を発行しております。また、当第3四半期連結累計期間において、普通社債 10,000百万円（年利 0.47%、償還期限2018年7月）を償還しております。

7 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	9,061	12.5	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	5,437	7.5	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,437	7.5	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	7,249	10.0	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

8 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日) (百万円)		当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	110,375	115,018	126,017	131,318
リース債権	842,908	860,968	838,389	855,741
営業貸付金	136,260	137,055	144,082	144,923
デリバティブ資産	1,605	1,605	1,954	1,954
株式	100,883	100,883	24,070	24,070
社債	1,147	1,147	1,046	1,046
合計	1,193,178	1,216,676	1,135,558	1,159,052
<負債>				
デリバティブ負債	19,830	19,830	596	596
社債及び借入金	658,707	657,165	598,759	597,512
リース債務	3,535	3,616	4,275	4,372
合計	682,072	680,611	603,630	602,480

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

短期間で回収又は決済されない債権については、一定の業種ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル3に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

7 各金融資産及び金融負債の測定方法

IFRS第9号「金融商品」に基づく各金融資産及び金融負債の測定方法は、以下のとおりです。

償却原価で測定：営業債権、営業貸付金、社債（負債）及び借入金

純損益を通じて公正価値で測定：デリバティブ資産、デリバティブ負債

その他の包括利益を通じて公正価値で測定：株式、社債（資産）

- 8 当第3四半期連結会計期間末における株式及びデリバティブ負債の帳簿価額及び公正価値の減少は、主にコカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社による自己株式の公開買付けの決済が完了したことによるものです。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	1,605	—	1,605
株式	97,259	—	3,624	100,883
社債	1,147	—	—	1,147
合計	98,406	1,605	3,624	103,635

<負債>				
デリバティブ負債	—	19,830	—	19,830
合計	—	19,830	—	19,830

当第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	1,954	—	1,954
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
株式	19,602	—	4,468	24,070
社債	1,046	—	—	1,046
合計	20,648	1,954	4,468	27,070

<負債>				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	596	—	596
合計	—	596	—	596

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等が含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債

は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

9 補足的損益情報

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
研究開発費	68,019	67,963
発送運送費	20,677	20,252
広告宣伝費	5,600	4,748
	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日) (百万円)
研究開発費	21,318	20,755
発送運送費	6,994	6,896
広告宣伝費	1,853	1,176

10 子会社に対する支配喪失

(1) Ricoh India Limited

当社の連結子会社であるRicoch India Limited（以下、リコーインド）は、2018年1月29日にインドNational Company Law Tribunal（会社法審判所）に対してインド破産倒産法（Insolvency and Bankruptcy Code）第10条に基づく会社更生手続開始の申立（*1）を行っていましたが、その開始決定が2018年5月になされました。これに伴い会社法審判所によってモラトリアム（*2）が発令されるとともに、Interim Resolution Professionalと呼ばれる暫定管財人が任命されました。

当社はリコーインドの議決権の過半数を所有しておりますが、上記の事象により管財人の管理下となっているため、同社に対する当社の支配が喪失していると判断し、当第1四半期連結会計期間よりリコーインドを連結の範囲から除外しております。

この連結除外による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微です。

なお、リコーインドの金融債権者により構成される債権者委員会において、暫定管財人の任用を継続し又は改選する旨の判断が行われ、2018年6月に暫定管財人がResolution Professionalと呼ばれる正式な管財人として任命されております。

2018年7月にはExpression of Interest と呼ばれるリコーインドの会社更生に興味がある候補者の募集を公示しました。これを受けて、募集に参加したResolution Prospective Applicants と呼ばれる応募者が策定、提出した更生計画について、現在債権者委員会による審議が行われています。

今後、債権者委員会によって選定される更生計画によっては、当社グループが保有するリコーインド向け債権に関する債権放棄等の要請が行われ、追加の損失が発生する可能性があります。

*1…インド破産倒産法第10条に基づく会社更生手続について

当該申立てを受けた会社法審判所により手続開始決定がなされると、管財人による財産管理が行われるとともに、債権者委員会による承認及び会社法審判所による認可を目指して更生計画案の作成が行われる期間が設けられます。当該期間内に会社法審判所に更生計画案が提出されなかった場合、その他インド破産倒産法所定の事由が発生した場合には、清算手続きへと移行することとなります。

*2…モラトリアムについて

インド会社法審判所は、倒産処理手続開始決定と同時にモラトリアムを発令します。モラトリアム発令中は、債務者が占有する財産の所有者等による占有の回復、債務者に対する司法その他の手続き、担保権の実行、債務者の資産や権利の処分などの行為が禁止されます。モラトリアムは会社法審判所による更生計画案の承認命令または清算命令が行われるまで継続されます。

(2) リコーロジスティクス株式会社

①支配喪失の概要

当社は、2018年5月18日に、当社の連結子会社であるリコーロジスティクス株式会社（以下、リコーロジスティクス）の発行済み株式の66.6%（小数点第二位以下を切り捨て）をSBSホールディングス株式会社（以下、SBSホールディングス）に譲渡する株式譲渡契約を締結し、2018年8月1日に譲渡しました。

併せて、当社が新たに設立したROホールディングス株式会社（以下、ROホールディングス）に対して、SBSホールディングスへの株式譲渡後に当社が保有するリコーロジスティクスの普通株式のすべて（発行済み株式数の1/3を超える33.3%（小数点第二位以下を切り捨て）に相当）を譲渡しました。

さらに、当社はROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式を株式会社大塚商会对して譲渡しました。この一連の取引に伴い、リコーロジスティクスは当社の持分法適用会社となりました。

②支配喪失を伴う資産及び負債

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
支配喪失を伴う資産及び負債	
現金及び現金同等物	4,663
営業債権及びその他の債権	11,774
棚卸資産	7,233
有形固定資産	1,281
営業債務及びその他の債務	△10,520
退職給付に係る負債	△1,485
その他	△173
処分した純資産	12,773

③子会社の支配喪失に伴う利益

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
受取対価	18,000
処分した純資産	△12,773
支配喪失時の残余投資	9,000
株式譲渡益	14,227

注) 株式譲渡益は「その他の収益」に計上しております。なお、株式譲渡益には支配喪失日現在の公正価値で評価したことによる評価益が4,742百万円含まれております。

④支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動

	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日) (百万円)
現金による受取対価	18,000
連結除外した子会社における現金及び現金同等物	△4,663
子会社の支配喪失に伴う現金及び現金同等物の変動額	13,337

なお、ROホールディングスの発行済み株式数の33.4%に相当する普通株式の譲渡に対する株式会社大塚商会からの受取対価については、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入」に含まれております。

11 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	17,335百万円	50,633百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,878千株	724,868千株
基本的1株当たり四半期利益	23.91円	69.85円
	前第3四半期連結会計期間 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2018年10月1日 至2018年12月31日)
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	12,808百万円	14,588百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,874千株	724,865千株
基本的1株当たり四半期利益	17.67円	20.13円

12 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ14,449百万円及び13,076百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

13 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年2月13日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長執行役員 山下良則及び取締役専務執行役員 松石秀隆によって承認されております。

2 【その他】

第119期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当について、2018年10月26日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|----------------|
| ① 配当金の総額 | 7,248,673,040円 |
| ② 1株当たり配当額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 2018年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 塚 勲 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花 岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。